

## 14 原子爆弾被爆者の介護サービス利用に関する介護保険財政への支援 について

(厚生労働省関係)

### 要望内容

原子爆弾被爆者の介護サービス利用が介護保険財政に与える影響への対応

### (要 旨)

本市の要支援者・要介護者の認定率は、原子爆弾被爆者以外の者が15.5%であるのに対し、被爆者は33.9%と高く、また、介護サービス利用者の1人1か月当たりの給付費も、被爆者以外の者の148,065円に対し、被爆者は154,258円と約6,000円多くなっております。

本市には多くの被爆者がいることから、介護保険財政の規模が拡大し、第1号被保険者及び本市の負担が過重となっております。

また、今後、被爆者がさらに高齢となることに伴い、被爆者の介護サービス利用者の割合がさらに上昇することが見込まれます。

つきましては、このような実情を御賢察いただき、被爆者の介護サービス利用が介護保険財政に与える影響を踏まえた支援について、格別の御配慮をお願いいたします。

(参 考)

1 被爆者と被爆者以外の者の要支援者・要介護者数等

区 分	被爆者	被爆者以外の者	全 体
高 齢 者 人 口 (A)	47,632 人	250,709 人	298,341 人
うち要支援者・要介護者数 (B)	16,155 人	38,982 人	55,137 人
認定率 (B/A)	33.9%	15.5%	18.5%
1 人 1 か月当たり給付費	154,258 円	148,065 円	149,932 円

※1 高齢者人口及び要支援者・要介護者数は、平成 31 年 3 月 31 日現在

※2 1 人 1 か月当たり給付費は、(給付総額) ÷ (年間利用者数) により算出

2 被爆者と被爆者以外の者の要支援者・要介護者の認定率

区 分		被爆者	被爆者以外の者	全 体
高 齢 者 人 口	前 期 高 齢 者	6,522 人	146,705 人	153,227 人
	後 期 高 齢 者	41,110 人	104,004 人	145,114 人
	全 体	47,632 人	250,709 人	298,341 人
認 定 率	前 期 高 齢 者	8.0%	4.2%	4.3%
	後 期 高 齢 者	38.0%	31.6%	33.4%
	全 体	33.9%	15.5%	18.5%

※1 高齢者人口は、平成 31 年 3 月 31 日現在

※2 認定率は、高齢者人口に占める 65 歳以上の要支援者・要介護者数の割合